

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0066

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	第14回国際連合犯罪防止刑事司法会議の2020年日本開催			担当部局庁	大臣官房国際課			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	-			国際課長 柴田 紀子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	1950年12月1日付け国連総会決議145(V) 1991年12月18日付け国連総会決議46/152			関係する 計画、通知等	第13回国際連合犯罪防止刑事司法会議におけるドーハ宣言					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合犯罪防止刑事司法会議(コンGRESS)は5年に1度開催される犯罪防止・刑事司法分野における国連最大規模の国際会議である。2020年(令和2年)に開催される第14回コンGRESSは、50年ぶりに日本がホスト国となることが決定しているところ、ホスト国として政治宣言案を取りまとめ、同会議を成功させることで、我が国の当該分野における国際的プレゼンスを高めることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国がホスト国として第14回コンGRESSを成功させるためには、現段階から相当入念かつ計画的な準備が必要となる。具体的には、開催地である京都府・市等との連絡調整、コンGRESS専門家を招へいして意見交換会の実施、国連と会議運営に関する合意書の締結に向けた交渉、会議運営のノウハウを有するコンサルティング企業との業務委託のための調整等、多岐にわたる業務について集中的に進めていく。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	3	15	68	208	1,882			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	3	15	68	208	1,882				
	執行額	1	12	65						
	執行率(%)	33%	80%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	33%	80%	96%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催(準備)庁費	123	1,845	会議運営業務委託の経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」11						
	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催(準備)職員旅費	80	32							
	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催(準備)外国人招へい旅費	5	5							
	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催(準備)招へい外国人滞在費	0	0							
計	208	1,882								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	コンGRESSの参加者人数を4,000人以上とする。	参加人数	成果実績	人数	-	-	-	-	-	
			目標値	人数	-	-	-	-	4,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第13回国際連合犯罪防止刑事司法会議(カタール・ドーハコンGRESS)参加人数									

	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度			
									-	年度	32	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	世界中から कांग्रेसに参加した者に、我が国のこの50年のたゆまぬ努力の結実としての国家の成熟や、法の支配の浸透、さらには「世界一安全な日本」を体感してもらう。さらに、国内の安全・安心な社会の実現や再犯防止、これを支える法遵守の文化についての国民的関心を高める機会とする。関心度を表すものとして、京都 कांग्रेसに関するホームページアクセス件数を8万件以上とする。		京都 कांग्रेसに関する法務省ホームページのアクセス件数		成果実績	件	4,956	37,599	73,900	-	-	-		
					目標値	件	8,000	40,000	80,000	-	120,000	-		
					達成度	%	62	94	92	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	当省において把握している法務省ホームページアクセス件数													
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	各国政府要人等に対する कांग्रेस参加の呼びかけ回数				活動実績	回数	0	26	35	-	-			
					当初見込み	回数	0	25	50	50	-			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	執行額／実施回数				単位当たりコスト	百万円	0	0.5	1.9	4.2				
					計算式	百万円/回数	1/0	12/26	65/35	208/50				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	法務行政における国際化対応・国際協力(VI-14)												
	施策	法務行政の国際化への対応(VI-14-(1))												
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度				
					実績値	-	-	-	-	-				
					目標値	-	-	-	-	-				
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
			-	-	-	施策の進捗状況(実績)								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	-													
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組事項	分野:	-										
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度					
				成果実績	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度					
				成果実績	-	-	-	-	-					
			目標値	-	-	-	-	-						
		達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪防止・刑事司法に対する国民の関心を高め、再犯防止や安心・安全な社会の実現に寄与するものであるとともに、我が国の国家の成熟や法の支配の浸透を国内にもアピールできる絶好の機会である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	kongressは国連主催の会議であり、我が国が国連加盟国としてこれを開催するものであることから、一部の事務において民間委託は可能であるものの、事業主体は国である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪防止・刑事司法に対する国民の関心を高め、再犯防止や安心・安全な社会の実現に寄与するものであるとともに、我が国の国家の成熟や法の支配の浸透を国内にもアピールできる絶好の機会である。刑事司法分野における国連最大規模の国際会議を成功させることは、オリンピック・イヤーに「世界一安全な国、日本」を対外的にアピールできる絶好の機会であるとともに、犯罪防止・刑事司法分野における我が国の国際的なプレゼンスを高めるものであり、我が国の国際的政策目標達成に資するものであることから優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性を十分に検討し、コスト削減を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に十分に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	kongress開催に向けて、着実に準備を推進している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果		我が国で開催される kongressを成功させることは、「世界一安全な国、日本」を対外的にアピールすることとなるとともに、犯罪防止・刑事司法分野における我が国の国際的なプレゼンスを高めることとなるものであり、開催会場の視察や外国人専門家を招へいしての意見交換会の開催など、 kongress成功に向けた準備を着実に進めている。					
	改善の方向性		具体的な活動準備を含め、 kongress成功のための取組を計画的・効率的に行っていく。					
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外である。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい							

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

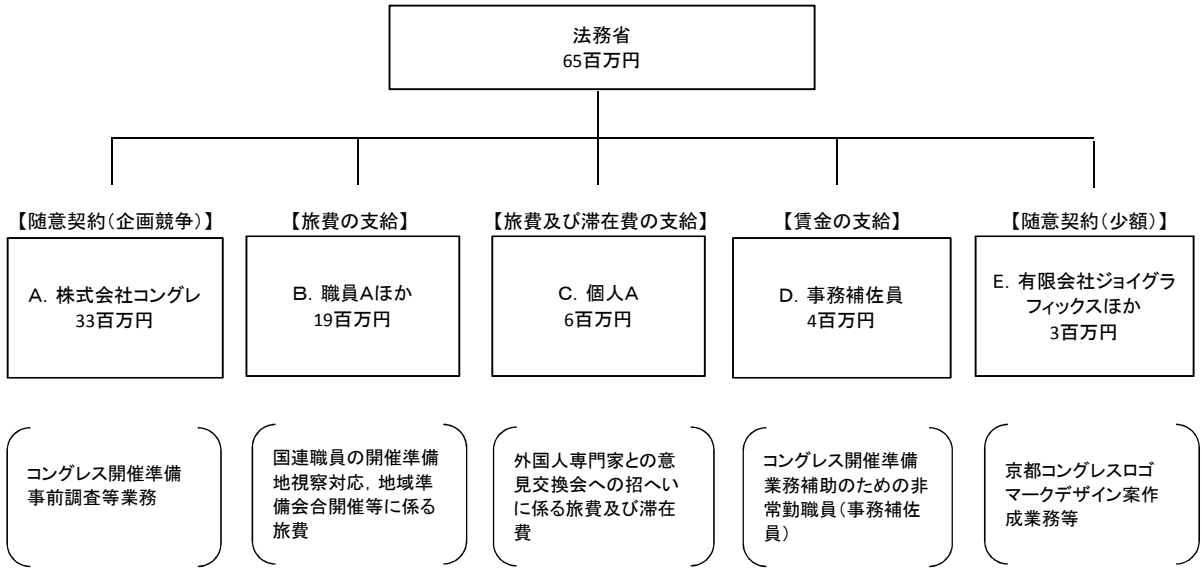
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	新28-0001	平成29年度	0063
平成30年度	法務省 (0063)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社コングレ			B.職員A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	京都コングレス開催準備事前調査委託	33	旅費	職員旅費	6
計		33	計		6
C.個人A			D.事務補佐員		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	外国人招へい旅費 招へい外国人滞在費	6	人件費	給与・通勤手当等	4
計		6	計		4
E.有限会社ジョイグラフィックス			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	ロゴマークデザイン案作成委託	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コングレ	9120001079690	コングレス開催準備事前調査業務	33	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A		職員旅費	6	その他	-	-	
2	職員B		職員旅費	4	その他	-	-	
3	職員C		職員旅費	2	その他	-	-	
4	職員D		職員旅費	1	その他	-	-	
5	職員E		職員旅費	1	その他	-	-	
6	職員F		職員旅費	1	その他	-	-	
7	職員G		職員旅費	0.8	その他	-	-	
8	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	0.7	その他	-	-	
9	職員H		職員旅費	0.6	その他	-	-	
10	職員I		職員旅費	0.6	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		職員旅費	6	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務補佐員		コングレス開催準備業務補助	4	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ジョイグラフィックス	5010002034973	京都コンgresロゴマーク デザイン案作成	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社オーエムシー	9011101039249	京都コンgresHPデザイン 作成及び更新業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社国際サービスエージェンシー旅行事業部	4011101033826	国連職員コンgres開催地 視察に係る車両借上げ	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社アルファビデオ	1010401002304	コンgresに関する海外参 加者向け広報動画制作	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社エアサーブ	7013201016625	AALCO年次総会等に伴う 車両借上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社 幾松	6130001019797	意見交換会実施業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社インターグループ	8120001060882	通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	高速タクシー株式会社	2130001014414	京都コンgres実行委員会 参加に伴う車両借上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般財団法人 法曹会	5010005003364	意見交換会実施業務	0	随意契約 (少額)	-	-	